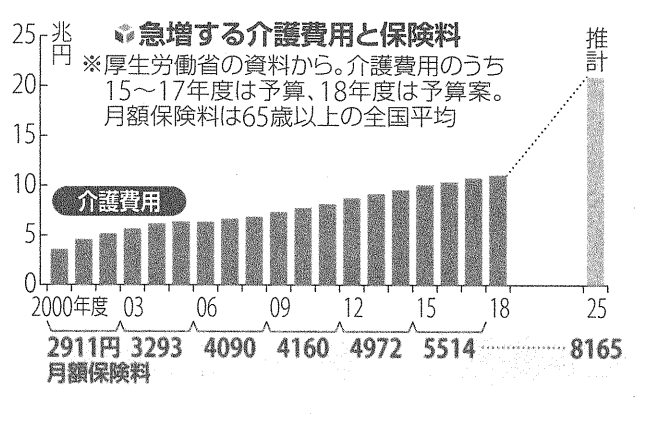


保険料 25年度8165円に



スキャナ SCANNER

施設側「人手不足厳しい」

介護費抑制先送り

2018年度に改定される介護報酬の詳細が26日決まった。団塊の世代が全員75歳以上になり、社会保障費が膨張する「2025年問題」に対応するため、サービスの効率化と介護人材確保が求められる。だが、改定内容は踏み込み不足との声もあり、制度の維持に懸念が残ることになった。(社会保障部 田中ひろみ、小沼聖実、本文記事1面)

「制度の持続可能性の確保」

■ 制度維持

保を考えると、もう少し踏み込むべきだった。「今回の改定で相当、介護保険料は高くなるざるを得ない」。厚生労働省が改定案を示した26日の社会保障審議会分科会。介護保険料を納める側の経済界代表の委員や介護保険を運営する自治体からは制度の維持について懸念する声が相次いだ。

高齢化が進み、介護サービスにかかる費用は増え続けている。厚生労働省の推計では、5人に1人が75歳以上になる25年度には、介護費用は現在の約2倍の約21兆円に膨らむ。財源となる保険料(65歳以上の全国平均)は、現在の月5514円から25年度には月8165円に跳ね上がる見込みだ。

■ 生活援助

厳しい財政事情から、今回の改定では限られた財源をどう効率よく活用するかを大きな焦点になった。そのターゲットが訪問介護の生活援助サービスだった。生活援助は、1時間300円程度の自己負担で掃除や調理などをヘルパーに

してもらうことができ、「家政婦代わりに安易に使われている」との批判が多い。生活援助の利用者は、この5年で3割増え、現在約50万人。要介護度が比較的に軽い人の利用が多く、厚生労働省のデータでは、利用者の7割超が要介護1、2の人だった。厚生労働省は生活援助を担うヘルパーの研修時



高齢者の自宅を訪ね、掃除など生活援助サービスを行う女性ヘルパー(手前、東京都立川市)。サービス効率化の焦点だったが、改定で基本報酬は20円下げることとなった

医療と連携へ

介護サービスの効率化と並ぶ改定の柱が、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の構築だ。18年度は診療報酬との同時改定の年で、医療との連携強化を促すメニューが多い。その際、ケアプランを作るケアマネジャーが力ギになる。

と、本人や家族が不安になって在宅生活を諦めがちだ。このため、入院中から患者の体調や必要なケアの内容を把握し、退院後すぐに適切なサービスを利用できるようにする狙いがある。また、在宅療養するがん末期の患者について、ケアマネジャーが頻りに自宅を訪ねて体調の変化を把握し、主治医に情報提供した場合の報酬も加算される。

意識改革が欠かせない。医療機関との接点が乏しく、医師らとのコミュニケーションに苦手意識を持つケアマネジャーは多い。一方、介護への理解が乏しい医療関係者もいる。全国のケアマネジャーで作る日本介護支援専門員協会の小原秀和副会長は、「退院時の会議への参加で顔を合わせる機会が増えれば、互いの役割への理解や信頼が深まり、さらに連携が進むはずだ」と期待する。(桑文野)

ケアマネジャーの役割力ギ

退院後の在宅医療、介護サービスが不十分だ

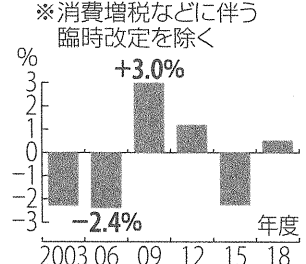
厚生労働省は、「効率化して制度を持続可能にしていく必要があることは理解しているが、事業者の経営が立ち行かなくなるとは元

も手もない」と明かす。求人倍率4

抜本見直し必要

介護保険制度に詳しい東洋大の高野龍昭教授は、「人手不足などで経営が悪化し、疲弊している現場に配慮した点は理解できる。だが、費用の適正化の課題はほとんど先送りされ、今後、税、保険料負担は一層膨らむだろう。保険料負担の年齢を40歳より下に引き下げたり、軽度者向けのサービスを保険外にしたりするなど抜本的な見直しも検討すべきだ」と指摘する。

介護報酬改定率の推移



間を減らして資格要件を緩和し、シニア層などの参入を促す一方、介護報酬は引き下げる案を検討した。だが、「低い時給では人が集まらない。事業者が撤退し、高齢者が自宅で暮らせなくなる」と業界が反発。結局、45分以上の生活援助を提供した場合、事業者が受け取る報酬を20円下げることとなった。

訪問介護などを手がける「ケア・センターやわらび」(東京都立川市)の石川治江代表理事は、「大幅に引き下げられていたら、経営が厳しくなっていた。これ以上引き下げれば、在宅介護の推進なんて言っていられなくなるだろう」と話す。

改定では、医療との連携やリハビリに積極的な事業者に報酬を上乗せする加算が多く設けられた。一方、効率化を目指した引き下げは、利益率が高い大規模ケアサービスなど一部にとどまり、全体の改定率は0.54%引き上げられた。

厚生労働省は、「効率化して制度を持続可能にしていく必要があることは理解しているが、事業者の経営が立ち行かなくなるとは元